

門真市DX推進計画2.0＜概要版＞

趣旨

スマートフォンの急速な普及など社会全体のDXの加速及び市民の生活様式の大きな変化に対応できる行政サービスの提供体制を整備していく必要がある。また、今後、労働生産力が減少する中、限られた職員数で多様化・複雑化する住民ニーズに対応し、持続可能な行政サービスを提供していく必要があることから、デジタル利活用による更なる市民の利便性向上及び行政の業務効率化に向けて、引き続き全庁的・横断的な体制で行政DXを推進するため、本市行政のDXの目的やビジョン等を示すもの。

位置づけ

※国の計画等と整合を図る

1. 門真市第6次総合計画をICTの側面から推進する計画
2. 官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する市町村官民データ活用推進計画

期間

令和8（2026）年4月から令和12（2030）年3月まで
（「門真市第6次総合計画」の終期との整合を図る）

門真市DX推進計画2.0における3つの基本目標

「大切な2つの視点」①ユーザー側の利便性と安全性 ②業務の最適化をめざした見直し

1 市民サービスの向上

① フロントヤード改革の推進

- 窓口DX推進のためのシステム導入。
- オンライン申請手続数の拡充と申請率の向上。

② 行政サービスへのデジタル活用

- 市公式LINEなどのデジタルツールを活用した行政サービスの推進。
- SaaS利用や業務の共通性が高いアプリケーションの共同利用。

③ マイナンバーカードの利活用の促進・取得支援

- マイナンバーカードを活用した行政サービスの拡充。
- カードや電子証明書の更新対応などの取得支援。

2 業務の効率化・高度化

① 情報システムの標準化・共通化への対応

- 標準準拠システム移行後のデジタル処理を前提とした業務見直しや改善。
- 国等が整備する共通基盤の活用検討。

② 業務へのデジタル活用

- RPAによる定型業務の自動化。
- 判断等を要する業務へのAI導入。

③ データ利活用の推進

- EBPM（証拠に基づく施策の企画・立案）の推進。
- 基幹系システムが保有するデータの分析・可視化。

3 DX推進のための環境整備

① デジタル人材の育成・活用 ※DX推進部門・人事部門の連携

- DX推進リーダー、サブリーダーの継続的な配置。
- 専門的な知識・経験等を有する外部人材の活用検討。

② 情報セキュリティ対策の徹底

- 国のガイドライン等を踏まえた本市情報セキュリティポリシーの適切な見直し。
- 情報セキュリティ事故発生時に適切に対応できる体制の整備。

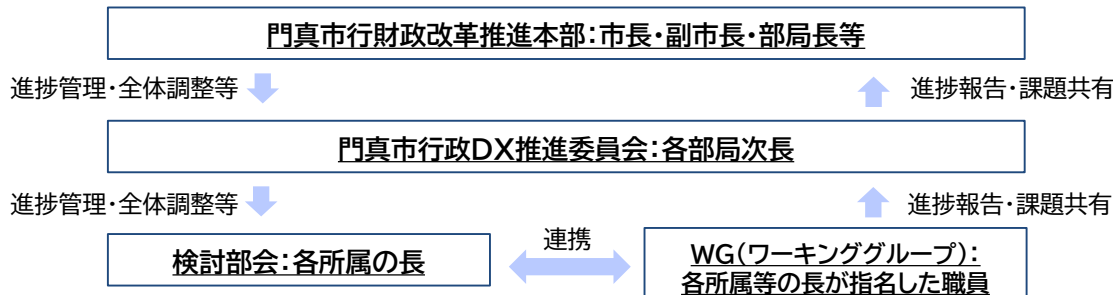
③ オープンデータの整備

- オープンデータの整備・拡充
- ポータルサイト等との連携など多様な主体による活用機会の拡大。

④ デジタル・デバйд対策

- 民間事業者等と連携したスマホ教室実施等、市民の身近な場所でのサポート。
- 市役所窓口等でのデジタルに不慣れな方への丁寧な手続支援。

推進体制



※検討部会・WGは必要に応じて設置

本市行政のDX推進にあたっては、業務の見直し・改善を徹底した上で、極めて多くの取組を積極的かつ効率的に行う必要があることから、市長を本部長とする「門真市行財政改革推進本部」において、本計画の進行管理等を行う。また、門真市行財政改革推進本部規程第6条に基づく「門真市行政DX推進委員会」において、全庁的・横断的な推進体制の下、本市行政のDXを円滑かつ強力に推進していく。